

多文化共生の推進に関する研究会（第1回）

議事概要

- (1) 事務局より開会挨拶
- (2) 各構成員より自己紹介
- (3) 座長の選出

○座長は山脇構成員が選任された。

- (4) 事務局より資料について説明
- (5) 意見交換

地域における多文化共生の現状等や多文化共生にかかる優良な取組の共有方法について意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

○ 地域における多文化共生の現状等について

- ・ 指針を単独で策定しているのは全体で6%となっており、まだまだ十分とはいえない。
- ・ 計画を作ることに重要性を感じていない自治体も多いのではないかと。
- ・ かなり以前に策定した地域国際化指針等をもって策定済みとしている団体が関西などを中心に多くあり、改めて多文化共生を視野に入れた計画を策定する必要がある。
- ・ 地域に住む外国人に関する情報をきちんと把握できていない自治体もあるのではないかと。
- ・ 市町村によって外国人の増加率が大きく異なり、状況も意識も異なっている。

○ 多文化共生にかかる優良な取組の共有方法について

- ・ 自治体国際化協会のアドバイザー制度は、多文化共生にかかわらず、国際交流、国際協力に関わる専門的な知識、経験を有する方をアドバイザーとして当協会が委嘱し、希望する自治体等に派遣を行う制度である。派遣実績については、分野別で見ると多文化共生が全体の約8割、派遣先で見ると市区町村と市区町村国際交流協会の市区町村関係が全体の約8割とそれぞれ関心の高さがうかがえる。派遣先団体からはかなり好評をいただいているが、予算に限りがある中で広く制度を利用してもらう観点から、1団体につき2年に1回、上限4時間という制限の中で活用していただいている。
- ・ 小規模の自治体では計画策定以前に、どんなところに課題があるのか、どのような対応をする必要があるのか悩んでいる。そういった部分にも先進自治体からアドバイスを受けられるといい。
- ・ 自治体には異動があるので、策定した人が異動してしまうことは考えられるが、できれば計画を作った時の方にアドバイスが受けられる制度があるといい。

- ・ 10年前と比較して、外国人住民の総数はそれほど変わっていないが、国籍や在留資格の構成比がかなり変化している場合がある。そうした変化に対応するためのアドバイスも受けられたらいいと思う。
- ・ 計画は中身だけでなく策定プロセスも重要である。地元の人が委員会に入って丁寧に作ったものは策定後も定着しているように感じる。計画の策定プロセスとその後の状況を検証し、どのようなプロセスが良いかアドバイスできたらいいのではないか。
- ・ 自治体においては他の業務を行いながら限られた人員で計画策定にどのようなプロセスをとっていくかが重要になっていると思う。